

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 26 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24520908

研究課題名(和文) 震災後の東北における地域再編と結婚移民女性の社会参画に関する文化人類学的考察

研究課題名(英文) Anthropological Study of Social Participation of Marriage Migrant Women and Local Restructuring after the Disaster in the Northeast Japan

研究代表者

李 善姬 (LEE, Sunhee)

東北大学・東北アジア研究センター・教育研究支援者

研究者番号：30546627

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、東日本大震災後、被災地における結婚移住女性の調査を通して、多様化と階層化している結婚移住女性の現状と、彼女らの社会参画における資源の乏しさを明らかにした。調査結果分析を通して、移住女性の社会的適応に必要な条件として日本社会は個人的リレーションシップに基づく人間関係と滞在日数に比例する日本語力が要求されているが、いかなる社会的ケアがない中で、移住女性本人が二つの社会的資源を獲得することが極めて難しく、結果的に孤立や放浪のステージにとどまる例が多いことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This research presented survey information on the state of marriage migrant women living in the affected areas following the Great East Japan Earthquake including the diversity of experiences, differing levels of integration into society, and differential access of the women to essential resources. Many foreigners living in the coastal areas of Tohoku are migrant women who married through introductions or o-miai arrangements. Following the events of 3.11, migrant women have begun to from their own community organizations and to increasingly participate in the local community. However, many migrant women remain isolated and vulnerable. What factors constitute their vulnerability? Through the lens of the women's earthquake experiences, the goal of this research will be to raise important questions about the ongoing challenges in Japan of integrating gender and diversity.

研究分野：文化人類学

キーワード：東日本大震災 結婚移住女性 社会参画 移民コミュニティ 共生

1. 研究開始当初の背景

東北地方で結婚移民女性（いわば外国人花嫁）を受け入れたのは、すでに30年前のことである。しかし、この30年間の間、結婚移民女性達がそれぞれの地域社会と適切な関係性を構築し、社会の構成員として統合されているとは言いがたい。結婚移民女性のストレスや孤立的状況に関しては、すでに多くの先行研究で指摘をされてきた[桑山 1993/武田 2011 など]。

平成18年3月、総務省が各地方公共団体に策定を推奨した「地域における多文化共生推進プラン」により、ここ数年は東北地域でも様々な「多文化共生」施策が行われてきたが、結婚移民女性の直接的なエンパワーメントに繋がるような試みはあまり見うけられなかったのが現状である。中でも中国や韓国出身の結婚移民女性は、結婚と共に日本名を使用、普段の生活では完全に不可視化された存在となっていた。

そのような中、今回の震災が起きた。震災によって、多くの結婚移民女性は本国に避難をするなど、今まで自分を不可視化してきたこととは異なる動きを見せることになった。震災は、地域社会内で不可視化されていた結婚移民女性達の「外国人性」を可視化したのである。本研究は、結婚移民女性の震災後の動向を文化人類学的に参与観察し、震災後の地域再編の中で移住女性たちがどのように社会に参画し、社会の構成員として承認されていくのかを考察、またその過程の中でどんな資源が必要となるのかを分析する。

2. 研究の目的

本研究は、東日本大震災以降、東北の地域再編の中で、結婚移民女性の生活がどのように変化し、地域社会に参画していくのかを考察することで、結婚移民女性のエンパワーメントの可能性と地域の中での新たな共生の可能性を同時に提示することを目的とする。本研究を通して以下、三つの点を明確にすることを試みる

(1) 地域社会と結婚移民女性の在り方を提示

今回の大震災は、東北の農漁村地域において大きな社会変動のファクターとなっている。地域には、元住民の他、新しく入居してきた被災地地域の住民や外部のボランティアなど、様々な外部者が増えている。震災をきっかけに新たなコミュニティ再建が問われている中、結婚移民女性の存在は、どこにどのように位置づけられているのかを明らかにする必要がある。それぞれのケース分析を通して、今後の地域社会と結婚移民女性の在り方を問い、地域社会内の「多文化共生」への可能性を提示する。

(2) 地域内の結婚移民女性の自助組織形成過程とその余波を記録・分析
東北地方の結婚移民女性に関連して最も問

題となってきたのが、「自助グループ」の欠如があった。中国や韓国出身者の場合は、三三五五の親しい関係はあるにしても、「自助グループ」と言える組織は存在していない。一方、フィリピン出身の女性達の場合は、地域的なネットワークは存在してきたが、それが社会組織として機能する事はなく、緩やかな親睦集まりに過ぎなかった。ところが、今回の震災によって、自助組織活性化の動きがある。特にこの動きは、フィリピン女性の間で起きており、彼女らの自助組織の活性化は、今後結婚移民女性の利益を代弁する上で有効な社会的アクションとして捉えることができる。しかし、地域では、これらの自助組織の結成を懸念する声もある。特に、地元の関係者からは、特定のエスニック・グループのみの活動に、今後結婚移民女性間のコンフリクトや支援格差の状況が生まれることへの憂慮がある。今後、これらの動きを記録・分析することで、結婚移民女性の地域社会参画における地域社会のスタンスと結婚移民女性達のスタンスの違いを明らかにし、その解決点を探る議論への土台とする。

(3) 個々人のエンパワーメントと社会内の共生の可能性を探る

これらの考察を通して、これまでの東北地方（主に宮城地域）における「多文化共生」の事業を再検討し、地域における元の住民と結婚移民女性の関係づくりの可能性、結婚移民女性のエンパワーメントの可能性を共に提示するのが、本研究の最終目標である。

3. 研究の方法

本研究は、震災の経験が以降結婚移民女性の地域生活と自助グループの組織化にどのような変化をもたらしたのかを明らかにする実証的研究であり、主に宮城県北部の石巻、南三陸、気仙沼の津波被災地域の参与観察を行う。当該地域の結婚移民女性は、主に中国と韓国、フィリピン出身のアジア系であり、その多くは仲介によるお見合い結婚である。

(1) 「多文化共生」体制と結婚移民女性の関わりを把握できるデータの収集

被災地域の国際交流協会と日本語教室、又はボランティア組織といった既存の結婚移民女性との関わりが深い地域の組織を中心に、どのような施策を行っているのかを調査し、それに結婚移民女性がどのように関わってきたのかを分析する。

(2) 結婚移民女性の震災体験と生活再建に関する事例を収集

普段からの地域コミュニティとの関係性と震災時における地域との関わりを聞き取り調査する。調査対象は、結婚移民女性とその家族とし、震災を通しての結婚移民女性のニーズを把握し、地域社会との関わりを明確にする。

(3) 震災後の外部支援組織との関わりに関する調査

震災後、被災地には多くの支援団体やボランティアが関わっている。マイノリティや弱者に対する NPO などの支援を落合は「媒介力」と言う（落合 2007）。今回の震災では、外部団体の「媒介力」が十分に発揮されているのかを結婚移民女性と外部の支援組織との関わりの中で検証する。

(4) アンケート調査の実施

震災前後の地域社会と結婚移民女性との関わりとその意識変化に関するアンケート調査を実施して、被災地の結婚移民女性の実態把握と今後の防災に役立つための多文化共生を提示する。

4. 研究成果

(1) 不視化されていた結婚移民女性達の調査を行う

調査者李は、以前から東北地域の結婚移民女性達の不可視化を指摘してきた[李善姫 2012a / 2012c]。災害は、この問題の深刻さも改めて浮彫にした。災害以降、各地域の国際交流協会と各国大使館は、自国出身の人々の安否確認を行った。特に大使館経由の安否確認は、外国人の本名を使う。しかし、東北に住む韓国・中国の結婚移民女性のほとんどは通称名を使っている。親しい関係である外国人同士でさえ、お互いの本名を知らない。すなわち、本名で外国人女性の安否を確認することは、非常に困難なことだったのである。被災地の移民女性達の被災状況と社会的ニーズはなんなのか。それを知るためには、結婚移民女性の生活状況を知る必要がある。しかし、これまで日本では結婚移民女性の生活状況がわかるデータは殆ど存在しなかったのが事実である。

震災後、調査者を含む研究・支援グループ（外国人被災者支援センター）は、被災地の移民女性達の被災状況と社会的ニーズを知るため、宮城県石巻市（調査実施年度 2012 年）と気仙沼市（2013 年）で 20 才以上の在留外国人に対するアンケート調査を行った。結果、石巻市で 92 人（20 歳以上の外国人 400 人中）、気仙沼市では 72 人（同 249 人中）から回答を得た。対象者のおよそ 85%以上が結婚移民女性であることから、アンケートの分析結果の多くは、移民女性の現状としてとらえても無理がないと言えるだろう。さて、その結果の中でいくつかの項目を簡単に紹介する。

- 当事者も配偶者も非正規雇用の場合が多く、非常時において仕事を失いやすいということが言える。
- 配偶者と外国籍住民の平均年齢差が高く、移民女性が将来的に家計維持者になる可能性が高い。または一人暮らしになる可能性が高い。
- 移民女性の日本語能力には非常に問題がある。滞在年数に比例して、話す能力

は身に付くが、読む能力や書く能力は伸びない。特に漢字の読み書きに問題がある人が多い。

- 震災後の情報収集は、同国出身者のネットワークに大きく依存していると言える。気仙沼でのアンケート調査結果のみであるが、震災情報の主な収集経路において、同国出身者からの情報提供を最も多く利用しており、次に宗教団体からの情報利用が多かった。行政や日本の他機関での多言語情報にアクセスした人は少なかった。
- 日本語教室や外国人支援団体の教室や行事への参加に関する調査では、石巻では 50%以上が全く参加した事がないと答え、気仙沼では 40%強が同じく答えた。他方、積極的に参加している項目でもっとも多かったのは、子供の幼稚園や学校行事であった。

以上の調査結果から、日頃から移民女性の就労状態や家族関係の脆弱性が見えてきた。不安定な経済状況と夫婦間の高い年齢差に対し、移民女性達は日本で生きるための基本的な社会資本である日本語力が欠けていること、日本語教室や地域行事などの地域民との交流においてもおよそ半分の女性は参加していないことなどである。

乏しい日本語力は、災害時に彼女らが情報弱者になりやすいことを示しているのみならず、社会で自立する基本資源の欠如を現している。移民女性の世帯経済状況も平均的にはあまりよくなく、非常時には貧困に陥りやすい層になっていることが言える。しかしながら、移民者の社会適応のために行政が特別サービスを提供する義務はなく、すべてが個人に任せられている。その結果、結婚移民者の多くは、生活の中で日本語を学習することになる。従って、滞在年数を重ねるうちに、日常生活の日本語はできるようになっていても、読み書きができない人が多い。日本語スキルが低いと、非常時には再就職も難しいのが、今回の震災で大きくクローズアップされた問題であった。これまで日本政府及び地方自治体は、脆弱層の彼女らを放置してきたのである。

(2) 横のつながりの形成

震災後、被災地ではまた新たな動きが出てきた。それがエスニック・グループの組織化である。震災前、東北では日本語教室を通じて、日本人の先生と外国人女性がつながる縦の関係はあったが、外国人女性同士が助け合う横のつながりはなかなか形成されなかった。ただ、フィリピン女性の間では、緩いネットワークはあったが、それは自助組織とまで言える関係ではなく、親睦が主な目的だった。地域では、外国人女性、しかも出身者国の同じ人が集まると、偏見などからいろいろ言われることがあったと言う。地域で自分たちの存在を可視化し、権利主張をするために

も横のつながりは大切なものだけど、前章で言及した、移住女性に対するステレオタイプや偏見を避けようとする女性たちは、あまり横のつながりを持たなかったのが事実である。

自分たちの存在を可視化することの困難とジレンマ。その中で、震災後、最初に横のつながりを組織化し始めたのがフィリピン人女性たちであった。大船渡、気仙沼、南三陸、仙台、福島県のいわき市……。これらの地域では一早くフィリピン女性たちのコミュニティが作られた。

以後、フィリピン人女性の動きに刺激を受け、中国出身の移住女性たちもネットワークをつくっている。福島では、須賀川の継承語教室の「つばさ日中ハーフの会」が、いわきでは自助組織の「心ノ橋」が作られた。宮城県では、「同舟会」という中国出身移住女性の親睦団体が設立された。

また、石巻市では、韓国出身の女性が立ち上げたNPOが、被災地域の独居老人の見回り企画を実施したり、被災地子どもの学習支援を行ったりと地域内で著しい活躍をすることになった。さらに、石巻市で外国語相談窓口を担当していた移住女性たちによって、「ハッピーママ」というグループが結成され、移住女性間の情報交換、交流の場づくりなどの活動を行った。

このような被災地のエスニック・グループの「横のつながり」は、たしかに移住女性たちの社会参画に大きな一歩となった。先述した「福島ハワクカマイ」のK氏は、グループの活動によって「ようやく地域で認められた一員になったような気がする」と言った。結婚で来日して24年になり、息子・娘を育ててきた土地であるが、これまでは何となく自分の居場所である気にはならなかったのである。

(3) 移住女性の多様化と階層化

他方で、本調査では、震災で見える存在となった移住女性と、相変わらず見えない存在として耐え続けている移住女性がいる事も明らかになった。その差は何なのか。その差を分りやすく論じるため、次のような類型モデルを考えられる(図1)。類型を分ける基準として、日本社会で活躍できる資源として日本語力(X軸)とリレーションシップ(つながり)力(Y軸)を上げられる。特に東北においては、移住女性が外につながるためには、絶対的と言ってもいいほど日本語力が必要である。特に農漁村地域では、日本語(しかも方言)でのコミュニケーションが唯一の意思疎通になる。もちろん、先述したように多くの移住女性の日本語力は、生活の中での学習であるから、日本語力はほぼ滞在年数の長さに比例すると言ってもよいだろう。現に、今回被災各地で作られた移民コミュニティのリーダーのほとんどは、平均20年ぐらい滞在経歴がある移住女性である。彼女らは、

日本での子育ての経験があるなど、日本文化にも精通している。岩手県大船渡市のあるコミュニティ・リーダーは、「23年間、自分の国の言葉はあまり使っていない。家でも子どもに正しい日本語を使わせるために、私は母語をほとんど使っていなかった。震災後、コミュニティを作った今が一番母語を使っている」と話す。

もう一つの資源は、リレーションシップ(つながり)の力である。ここで重要視されるのは、移住後の社会におけるリレーションシップである。移住後の社会における家族や親族との関係、また地域住民との関係をいかに良好に積み上げてきたのかが日本社会とつながる貴重な手段なのである。そして、このつながりを良好にするためには、少なからず地域社会の規範的を受け入れる必要があるということである。言い換えれば「地域の溶け込み度」と言ってもいいのかも知れない。それが可能だった移住女性は、A(キーパーソン型)とB(定着努力型)の層の中で、ある程度見える存在として社会で活躍していると言える。

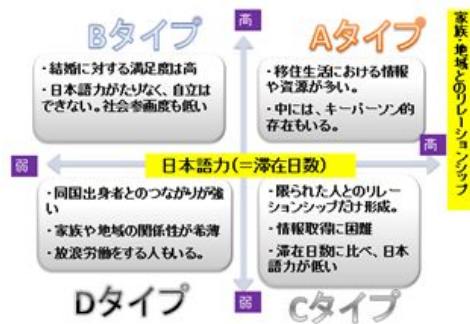
問題は、C、Dの層の人々をどのように包摂するかにある。しかしながら、常に社会の表で参画できる層がAとB層の人びとであることから、C(孤立型)とD(放浪型)層の人びとの存在は忘れがちである。筆者が出会った移住女性の中には、CやD層の人が少なからず存在していた。震災後に支援活動を行った中で出会ったあるフィリピン人女性H氏は、来日6年で5才と2才の子どもがいたが、殆ど日本語を話せず、深刻な鬱病になっていた(2012年現在)。中国人のS氏は、バスが週2回しか通らない地域に住んでいる。運転ができないため、日本語を習いに出かけることもできない。H氏とS氏の場合、生活の殆どを夫に依存している。年上の夫にもしもの事があれば、どうなるのだろうか。

そして、最も不可視化されているのがD層の方々である。彼女らのモビリティは、ますます彼女らの存在を見えにくくする。D層の多くの移住女性は、生活のため全国のあちらこちらを放浪しながら仕事をする。その仕事は、同国出身者によるネットワークで紹介されるようである。ある意味、タクマシイ女性達とも言えるが、災害において脆弱層であることは間違いない。

重要なのは、実際に日本社会(厳密には東北)の中で認められる移住者の主な社会関係資本が、上記の二つが主であることである。他に移住前に身に付けてきた移住女性の資源が殆ど認められないため、限定された職種に固まっている。ジェンダーや人種バイアスが潜在している「文化規範」が地域統合のロジックとして存在しているため、彼女らの社会参画には「地域に溶け込む」ことができるまで長時間が必要になる。さらに、そのつながりは壊れやすい。これは、移住女性だけの問題ではなく、一般女性達にも、さらには地

域内で多様な属性を持つ人々にもふりかかる問題であろう。

【図1 移住女性の類型図 二つの社会資源を軸に】



【引用文献】

桑山紀彦、1993 『国際結婚とストレス』明石書店
 武田里子、2011 『ムラの国際結婚再考』めこん
 落合知子、2007 「多文化共生のための媒介力—NPOによるニューカマー支援に携わるボランティアに関する研究—」『多文化関係学』第4巻 pp.15-32
 李善姫、2012 「ジェンダーと多文化の狭間で—東北農村の結婚移住女性をめぐる諸問題」(東北大学グローバル COE プログラム 『GEMC journal』no.7)
 李善姫、2013 「自らを可視化する結婚移住女性たち」(萩原久美子・皆川満寿美・大沢真理編 『復興を取り戻す—発信する東北の女たち』、岩波書店)
 李善姫、2015 「移住女性の震災経験から問う日本の課題 なぜジェンダー平等と多様性が減災につながるのか」(『学術の動向』20、公益財団法人日本学術協力財団)
 外国人被災者支援センター編、2012 『石巻市外国人被災者調査報告書 2012年』
 外国人被災者支援センター編、2013 『気仙沼市外国人被災者調査報告書 2013年』

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計6件)

李善姫 「『外国人花嫁』として生きるという事—再生産労働と仲介型国際結婚」、『移民政策研究』査読無、7号、移民政策学会、2015、pp.38-55
李善姫 「移住女性の震災経験から問う日本の課題 なぜジェンダー平等と多様性が減災につながるのか」、『学術の動向』、査読無、20-4、公益財団法人日本学術協力財団、2015、pp.26-33
李善姫 「3.11から4年、移住女性の現状と問われる日本のジェンダー平等」、『We Learn』、査読無、739巻、公益財団法人日本女性学財団、2015、pp.6-9
李善姫 「東日本大震災と東北の移住女

性たち 共生への希望と課題」、『仙台白百合女子大学編 『カトリック研究所論集』、査読無、9巻、2015、pp.95-122

李善姫 「変化するジェンダー役割と結婚移住女性のモビリティ：東北地域の事例を中心に」、『「多文化共生」の新たな展開に向けて—移動する人々からみた日本の社会の課題』、査読無、青山学院大学社会連携機構国際交流共同研究センター、2014、pp.22-24

李善姫 「災害と外国人女性達—ジェンダー平等と多文化共生の主流化をめざして」、『GEMC journal』 査読無、no.10、2013、pp.74-80

〔学会発表〕(計10件)

李善姫 「移住女性の震災経験とレジリエンス 東日本大震災からの問いかけ」(単独)、国立附置研究所・センター長会議 第3部会シンポジウム、2015年10月2日、東京大学(東京都・文京区)

Sunhee Lee “Japan’s Post-3.11 Agenda and the Experiences of Migrant Women” (単独) JSAC2015 international Conference、2015年5月20日、在日カナダ大使館(東京都・港区)

李善姫 「移住女性の震災経験から問う日本の課題 なぜジェンダー平等と多様性は減災につながるのか」(単独)、日本学術会議公開シンポジウム 『減災の科学を豊かに 多様性・ジェンダーの視点から』、2014年7月20日、日本学術会議講堂(東京都・港区)

Sunhee Lee and Saihanjuna “Mobility of Chinese and Korean Marriage Migrants in Japan Rural Areas” (共同)、2014年7月17日、第18回 ISA World Congress of Sociology、横浜国際平和会議場(神奈川県・横浜市)

Sunhee Lee “Reconsidering Communities and the Mobility of Marriage Migrant Women in Rural Areas of Japan” (単独)、2014年5月16日、IUAES 2014 with JASCA、幕張メッセ(千葉県・千葉市)

李善姫 “Migrant Women’s Experiences of 3.11 and Law Reform Priorities” (単独発表)、「日本—カナダ民主主義、多様性、災害に関する政策対話：オタワから東京へ」2014年3月14日、カナダ大使館 オスカー・ピーターソン シアター(東京都、港区)

Sunhee Lee “Experiences of Marriage Migrants in Tohoku” (単独発表)、国際会議 “Democracy, Diversity, Disasters: A Japan-Canada Policy Dialogue on Intersectionality and the Challenges of Contemporary Risk Governance”、主催：ジェンダー、多様性、東北復興に関する日加学際研究ネットワーク(JCIRN)、2014年2月6日(Canada、Ottawa)

李善姫 「変化するジェンダー役割と結婚移住女性のモビリティ：東北地域の事例を中

心に」(単独発表) 青山学院大学社会連携機構国際交流共同研究センター・国際シンポジウム、2013年12月7日、青山学院大学(東京都、渋谷区)

李 善姫「被災地における移住女性と復興への取り組み 今なお周辺化されている外国籍女性の問題を含めて」(単独発表) 2013年10月27日、第16回全国シェルターシンポジウム2013 in もりおか(岩手県・盛岡市)

李 善姫「東日本大震災における移住者支援と移民コミュニティ その形成過程と今後の課題」(単独発表) 第12回多文化関係学会、2013年10月15日、立教大学(埼玉県・新座市)

〔図書〕(計 5件)

大沢 真理・加藤 孝明・李 善姫・佐藤 岩夫・池田 恵子、『国立大学附置研究所・センター長会議 第3部会(人文・社会科学系)シンポジウム報告書 「リスクとどうつきあうか—ポスト3.11の知恵—」』、2016、東京大学社会科学研究所、62(21-32)

赤坂 憲雄、郭 基煥、李 善姫他 『異郷被災—東北で暮らすコリアンにとっての3.11』、2015、荒蝦夷、390(135-140、270-277、304-307、344-348)

中川 正春、宮島 喬、石原 進、鈴木 江理子、藤巻 秀樹、李 善姫他、別冊 環 『なぜ今、移民問題か』、藤原書店、2014、376(311-315)

吉原 和男、蘭 信三、伊豫谷 登士翁、塩原 良和、関根 政美、山下 晋司、吉原直樹、李 善姫、土田 久美子他 『人の移動事典—日本からアジアへ・アジアから日本へ』、2013、丸善出版、552(318-319)

萩原 久美子、皆川 満寿美、大沢 真理、李 善姫他、『復興を取り戻す—発信する東北の女たち』、2013、岩波書店、147(30-41)

6. 研究組織

(1)研究代表者

李 善姫 (LEE, Sunhee)

東北大学・東北アジア研究センター・

教育研究支援者

研究者番号：30546627